

令和元年度長久手市外部評価

【第 1 回】事前質問返答表

令和元年度外部評価の【第1回】事前質問返答表

事業又は施策名【担当課】

①行政サービスコーナー管理事業【市民課】

行政改革推進委員からの質問	担当課の返答
<p>マイナンバーカードによるコンビニ交付サービスが始まり、Nピアと文化の家でのサービスを縮小するのかが分かりにくい。 評価指標にコンビニでの交付率を追加して比較すればいいと思う。</p>	<p>比較材料とするため、A票「評価」中「過去5年間の振り返り」にて発行件数を掲載していましたが、B票4「事務事業を取り巻く環境変化」に交付率を記載させていただきます。</p>
<p>1 閉所時刻の延長要望はないか。また、17、18時台の平均利用率／日は。 2 市役所、文化の家、サービスコーナー、コンビニの昨年度発行件数は。 3 近隣他市町の状況はどのようになっているか。</p>	<p>1 延長要望はありません。一日あたりの平均利用率は、23.1%(3月～5月実績から算出)です。</p> <p>2 比較しやすいよう、各種証明物(地番変更証明を除く)の発行件数をお示しいたします。 【年間発行件数】 市役所:44,142件 文化の家:1,357件 Nピア:14,175件 コンビニ:1,097件</p> <p>3 近隣自治体については、名古屋市・瀬戸市・豊明市・春日井市・豊田市・みよし市はサービスコーナーを設置しています。尾張旭市・日進市・東郷町は、設置していません。</p>
<p>証明書等の交付がコンビニやNピアでできることは、便利で歓迎する一方、代行手数料の件が気になると思います。年間どれくらいの代行手数料が発生していますか。</p>	<p>Nピアや文化の家は直営であるため代行手数料は発生いたしません、コンビニ交付は地方公共団体情報システム機構(通称J-LIS)に登録しているコンビニ事業者に、1通あたり115円の手数料を支払っています。</p> <p>実績 平成29年度 533件 61,487円 ※ 平成29年4月分の24件 手数料123円 平成29年5月から平成30年3月分 509件 手数料115円 平成30年度 1,097件 126,155円</p>
<p>サテライトコーナーの廃止もしくは移転とか、費用対効果を考えて今後変更もありうるのかな？ 普段お世話になるばかりで管理事業の意味がよくわかりません。教えてください。</p>	<p>Nピアと文化の家では設置形態が異なっているため単に経費のみでの比較は難しいところがあります。 Nピアについては市民間でサービスコーナーの認知度も広まっていますが、民間施設を賃貸借し、嘱託職員等を配置しているため、年間約820万円(H30年度決算)の経費がかかっています。対して文化の家については、市の施設であるため、賃借料等は発生しません。 ただ、文化の家は ・発行件数が他と比較して少ないこと ・発行可能な証明書等が少ないこと ・専門性のある職員を常置できないこと ・開設時間はNピアの営業時間帯内であり、業務内容が重複していること などのことから、将来的にこれらのサテライトコーナーの在り方の見直しが必要となると考えます。</p>

令和元年度外部評価の【第1回】事前質問返答表

事業又は施策名【担当課】

②まちづくり協働事業【たつせがある課】

行政改革推進委員からの質問	担当課の返答
<p>協働まちづくり活動補助金は、3年間で打ち切られるが、補助金を出す趣旨と、3年間で打ち切る理由は何か。</p>	<p>市民活動団体が、身近な地域の課題を解決するために、独自の視点で自主的に取り組む事業の活動経費を補助することで、市民力の向上を図り、市民主体のまちづくりを推進します。</p> <p>市民活動団体が、自立し、継続して、活動できるようになっていただくために、補助回数を3回までとしています。</p>

令和元年度外部評価の【第1回】事前質問返答表

事業又は施策名【担当課】	
③防犯事業【安心安全課】	
行政改革推進委員からの質問	担当課の返答
<p>近年、市内では空き巣や自動車窃盗などが多発しているように感じる。防犯の啓発だけでなく、防犯カメラの効果が高いならば、被害の多い地区や通学路など重点地区を設定して、補助再開を考慮してはどうか。</p>	<p>市内の防犯カメラについては、一定の数が設置がされていると考えています。今後、地域からの要望をふまえて、補助再開を検討します。</p>
<p>防犯事業とは、どの範囲まででしょうか？ 警察・交番の増設とかありますか？ 長久手市も多少人口が増えているし警察官の充実も計画するのか？ 市民のために多少費用を計上して有用な詐欺対策備品の配布などまで防犯事業の範囲に入りますか？</p>	<p>交番の増設や警察官の補充については、防犯事業の一つとして、愛知県警察へ要望活動を行っています。 特殊詐欺対策の啓発は、引き続き、防犯事業として行っています。</p>

令和元年度外部評価の【第1回】事前質問返答表

事業又は施策名【担当課】

④市民まつり事業【たつせがある課】

行政改革推進委員からの質問	担当課の返答
<p>参加人数を指標とする意味は参加人数を増やしたいということと思いますが、事業の目的は市民まつりを行政主導でなく市民主体とすることのようにも見えます。市民主体の企画運営かどうかを評価したいなら、企画運営者としての参加者数が指標ではないでしょうか？</p>	<p>来場者数を成果指標としているのは、市民まつりの目的が「地域文化、産業の発展・向上を目指すため、市民相互のふれあいの場を創出」することであるためです。市民主体の企画運営の評価については、実行委員会の人数を活動指標として設定しています。</p>
<p>市民まつりの来場者はどのように把握されていますか。企画ごとに主催者に、主催者側の参加人数、来場者の人数を聞いてトータルされているのでしょうか。（これまで何回か参加しましたが、参加票を書いた記憶はありません。）</p>	<p>前年度までの来場者数を基に、周辺会場の来場者数の増減を参考にして、来場者数を推計しています。</p>

令和元年度外部評価の【第1回】事前質問返答表

事業又は施策名【担当課】	
⑤人事事務事業【人事課】	
行政改革推進委員からの質問	担当課の返答
<p>評価指標が定員数というのに違和感を感じる。職員数が適正に管理しているかどうかの基準が必要。また、30年度では定員数が減っているのに事業費予算が大幅に増加している理由を知りたい。</p>	<p>総務省がとりまとめを行っている、人口と産業構造の要素を基準としてグループ分けをした類似団体の職員数の平均値から定員数を算定していますので、計画の職員数が適正な職員数であることから、この定員数の管理を目標としています。また、平成30年度の定員数の減少は、消防の広域化により消防職員が尾三消防組合へ移行したためです。同年度の事業費予算の増加は、人事給与システムの改修費用と、平成30年1月から運用を開始した臨職システムの保守費による増加となります。</p>
<p>定員を成果指標にする意味は何ですか。目標の人数に対して、必要があり増加・減少をするわけで、妥当性・公平性があるならばそれが適正な定員であるように思います。目標に対して実績が上回ったから良いとか、悪いとか評価するものではないと思いますが。</p>	<p>総務省がとりまとめを行っている、人口と産業構造の要素を基準としてグループ分けをした類似団体の職員数の平均値から定員数を算定していますので、計画の職員数が適正な職員数であることから、この定員数の管理を目標としています。</p>

令和元年度外部評価の【第1回】事前質問返答表

事業又は施策名【担当課】

⑥子ども教室と児童クラブの一体型の推進【子ども未来課】

行政改革推進委員からの質問	担当課の返答
<p>子ども教室と児童クラブの違いは何か？ 重複感があるように感じるので、一体化のメリット／デメリットを明確にして議論を進めてもらいたい。</p>	<p>放課後子ども教室は、文部科学省の事業で、保護者の就労に関係なく、地域住民の参画を得て、学校等を活用し、放課後の学習やスポーツ・文化活動などを行うものです(国1/3補助)。 一方、児童クラブは、厚生労働省の事業で、保護者の就労等により放課後の居場所を必要とする児童に対して、安心安全な居場所を確保して保育するものです(国1/3、県1/3補助)。 市では、国の方針に基づいてそれぞれの事業を実施しており、両事業の今後の運営方針については、文部科学省・厚生労働省両省による「放課後子ども総合プラン」に基づき、「長久手市子ども・子育て支援事業計画」において、放課後子ども教室と児童クラブの活動場所を同じ小学校の敷地内でそれぞれ確保する一体「型」として整備することとしています。 現在のところ、市では、国の方針に従って上記のとおり両事業を進めています。市独自の単独事業として両事業を一体「化」で実施した場合、市の持ち出し費用が増加するため、費用対効果面でのデメリットは著しいと考えます。</p>
<p>子ども教室未開設のところは開設を、両方があるところは一体型を推進することがこの事業のねらいと捉えています。保育内容の点で、一体型にはどのようなメリットがありますか。またその観点で現状を見た時、どのような課題・問題点がありますか。</p>	<p>平成28年度に一体型を実現した東小学校では、児童クラブの児童が放課後子ども教室のプログラムにとっても楽しんで参加することができ、一体型のメリットである、放課後等を安心・安全に過ごし、多様な体験・活動を行うことができています。 隣接した部屋でそれぞれの事業が実施されている強みを活かすことができた一方、学校内に入ったことにより、例えば、長期休暇中は1日中校舎内の1教室で過ごす日もあるため、以前のように様々な行事が実施されている児童館行事へ気軽に参加しづらくなったという課題もあります。</p>

令和元年度外部評価の【第1回】事前質問返答表

事業又は施策名【担当課】

⑦香流川近自然工法による整備【土木課】

行政改革推進委員からの質問	担当課の返答
<p>香流川の整備は防災としての河川整備だけでなく、堤防道路の整備も市民生活の質向上に寄与するので、同時に進めるべきと考える。</p>	<p>香流川の近自然工法による整備については、安全な川づくりを第一に考え、自然に近い川の流れを形成することで、水生生物の生息空間の確保、また緩傾斜護岸を整備することにより、子どもたちが水辺へ近づきやすく親しみやすい河川へと整備していきます。</p> <p>堤防道路については、高木の植栽等を行うことで香流川を意識させ、自然に近い川らしい風景の創出を図り、市民の皆様が香流川に親しみを持つ整備を進めていきます。</p>

令和元年度外部評価の【第1回】事前質問返答表

事業又は施策名【担当課】	
⑧防災訓練事業【安心安全課】	
行政改革推進委員からの質問	担当課の返答
<p>大地震への備えとして重要。 市民に対しては訓練参加者数で評価できるが、市の運営体制の評価指標も必要と考える。</p>	<p>前年12月に実施する防災訓練検証会の場において、各小学校区における課題を確認し、その中で共通的なものを訓練課題として捉え、次年度の防災訓練に課題としていくつ取り組めたかについて、指標として評価している。 また、市民主体の訓練としているため、市の関わりを最小としているため、評価対象としていない。</p>

令和元年度外部評価の【第1回】事前質問返答表

事業又は施策名【担当課】

⑨広報事業【情報課】

行政改革推進委員からの質問	担当課の返答
<p>冊子体だけでなく、インターネットを介した情報発信に期待する。市ホームページの情報がタイムリーに更新され、簡単に検索できることが重要であり、更なる改善が望まれ、これを評価できる指標が必要と考える。</p>	<p>広報事業は、市民及び市外の住民へ市の情報を直接発信する重要な役割を果たしており、委員御指摘のとおり、インターネットを含め、多様な手段を用いて発信する必要があります。今後も本市をとりまく環境に見合った情報発信方法を模索し、検討していきます。</p> <p>また、広報紙とホームページは連動して掲載しており、これにより市内外の住民に向けた広報もあわせて行っております。既に終了した事業など古くなった情報を載せている等ページについては、担当課とページ更新等調整をしています。</p> <p>成果指標については、市民が重要視する項目は様々であることから、情報到達、情報内容、情報鮮度等の統合的な指標として市政・広報-eモニター調査による「不満足度」を使用しています。</p>
<p>成果指標に「不満足度」が挙げられていますが、どの点に関して不満足かは人様々です。「不満足度」と一括りにしてしまうと、実態が把握しにくいと考えます。評価の視点を明確にして個別の対応をする必要があるのではないのでしょうか。</p>	<p>毎年、広報の「見づらさ」「分かりにくさ」解消、また、ホームページの「使いにくさ」等解消を目的として、市政・広報-eモニター（以下、「モニター」）による調査を実施しています。この調査で回答全体に対する不満足度の回答割合を「不満足度」としています。</p> <p>「不満足度」を成果指標にしているのは、一定層をターゲットにした紙面作りではなく、幅広い世代の市民に触れる広報又はホームページとして「読みづらさ」等の障害を排除するためのものです。</p> <p>また、市民が重要視する項目は様々であることから、情報到達、情報内容、情報鮮度等の統合的な指標としてモニターによる「不満足度」を使用しています。</p> <p>しかしながら、委員御指摘のとおり具体的な課題点の把握も必要であり、調査の際に、御意見（色使い、文字の大きさ、記事内容）をいただいております。事務改善の参考にしています。</p>

令和元年度外部評価の【第1回】事前質問返答表

事業又は施策名【担当課】	
⑩地区社会福祉協議会の推進【福祉課】	
行政改革推進委員からの質問	担当課の返答
<p>地区社会福祉協議会の設置が最終目標にならないように注意すべき。 地区社協の活動を評価する指標や補助金が有効に活用されているかどうかを評価する指標や補助金が有効に活用されているかどうかを評価する指標も必要と感じる。</p>	<p>地区社会福祉協議会の設置については、その活動を推進することで、地域の課題を把握し、地域住民が主体的に課題の解決を図る事を目標としています。 また、ご質問のように、補助金や委託費の有効活用も含め、地区社協の活動を評価検証し、より良い地域づくりを目指していくことが必要であることから、その指標についても検討していきます。</p>
<p>既に地区社協が活動している地区に関して、小学校区毎に設置することのメリット・デメリットを具体的に教えてください。(〇〇〇が可能になった等)</p>	<p>現在、地区社協が活動している地区は、西・北・南・市が洞小校区の4地区となります。小学校区ごとに設置されたことで、メリットとしては、地域住民と顔の見える関係性の構築がしやすく、地域の問題や課題の早期発見がしやすいことが上げられます。そして、その課題の解決に向けて、地域に応じた取組の実施につなげることが可能となりました。 デメリットとしては、小学校区に地区社協を配置し、同時に専任のCSWを配置していますが、より広域での地区社協と比較すると、その分の人件費が増加することがあげられます。</p>

令和元年度外部評価の【第1回】事前質問返答表

事業又は施策名【担当課】	
⑪高齢者福祉事業【長寿課】	
行政改革推進委員からの質問	担当課の返答
シニアクラブは元気な高齢者が加入すると思われ、シニアクラブ会員数が、支援を要する人が適切に支援されているかを評価する指標となるか疑問。	シニアクラブでは、今年度から友愛活動事業として、地域の高齢者の訪問を行っています。シニアクラブに参加する元気な高齢者が増えることで、支援が必要な人の見守りにつながるものと考えます。また、指標については、ご指摘も含め、今後見直していきます。
<p>1 高齢者事業は、多岐にわたっているが、高齢者福祉事業に位置付けられた事業と、その他の事業との基準の違いは何か。</p> <p>2 本事業の周知はどのように行っているのか。また周知度合いはどのくらいと考えているか。</p> <p>3 これから高齢者は増加の一途であるが、このことに対する施策は考えているか。</p>	<p>1 高齢者福祉事業では、65歳以上の高齢者すべてに対する事業と、高齢者のうち支援が必要な人に対する事業が混在していました。今後、事業内容を整理して見直していきます。</p> <p>2 ①老人福祉事務事業は、単位シニアクラブ及び連合会に対する補助事業であり、通知等で周知しています。そのため、周知度合いは100%です。 ②敬老事業は、住民基本台帳に登録のある75歳以上の人を対象であり、すべての人に通知しています。そのため、周知度合いは100%です。 ③長生学園事業は、実行委員会方式で行っています。広報、HP、チラシ、声かけ・お誘い等で周知しています。周知度合いは80%程度と考えています。 ④高齢福祉事業は、福祉のしおり(高齢者編)を毎年度作成しており、65歳になられた方全員に送付しています。また、市の窓口、地域包括支援センターや民生委員の訪問等を通じて、サービスが必要と思われる方へしおりを渡しています。生涯学習事業は、広報、HP、チラシ等で周知しています。周知度合いは80%程度と考えています。 ⑤高齢者住宅等安心確保事業は、シルバーハウジングに居住する者(24世帯)を対象としており、周知度合いは100%です。</p> <p>3 ご質問のとおり、今後も高齢者は増加の一途を辿ります。市としましても、限られた財源を有効に使う必要があり、高齢者に対し現在実施している事業についても、選択と集中により、見直していく考えです。</p>

令和元年度外部評価の【第1回】事前質問返答表

事業又は施策名【担当課】

⑫中央図書館事業【中央図書館】

行政改革推進委員からの質問	担当課の返答
<p>評価指標を図書資料の貸出点数とするのは適切と思う。 今後は、電子媒体への移行が進むと考えられるので、将来的にどのように取り扱うかの調査研究を進めてほしい。</p>	<p>電子書籍については、平成30年度から検討しています。現時点で把握しているメリットとしては、24時間対応、来館不要、自動返却、視覚障がい者対応などがあげられ、将来的導入は有効と考えています。ただし、費用面やコンテンツの少なさなどの課題があるため、導入効果の調査研究を続けていきます。</p>
<p>1 大地震の発生が心配されているが、建物本体、また屋内の高い書架等の耐震対策は十分か。 2 開催している講座は、どのような内容のものか。また、何回行われ、1回当りの受講者数の最少、最多及び平均の数値は。</p>	<p>1 当館は平成4年に竣工しており、昭和56年に建築基準法が改正された以後の建築物であるため、建物本体は耐震設計で設計されています。また、書架に関しても、下側に広げた安定性の高い書架を使用し、かつ、隣接する書架同士を連結することで、耐震対策をしています。</p> <p>2 平成30年度は「図書修理ボランティア ステップアップ講座」を開催しました。中央図書館で図書修理ボランティアとして活躍する市民に対する、上級者向けの実践講座です。開催日は10/3と11/14の全2回で、各回の受講者数は8名です。</p>